

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	令和元年10月11日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自 令和元年6月1日 至 令和元年8月31日）
【会社名】	エコートレーディング株式会社
【英訳名】	ECHO TRADING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 豊田 実
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号
【電話番号】	0798(41)8317(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理・システム本部長 堀 和仁
【最寄りの連絡場所】	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号
【電話番号】	0798(41)8317(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理・システム本部長 堀 和仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自平成30年3月1日 至平成30年8月31日	自平成31年3月1日 至令和元年8月31日	自平成30年3月1日 至平成31年2月28日
売上高 (千円)	40,386,400	41,402,289	81,054,216
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	22,529	39,170	71,960
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 ( ) (千円)	2,450	59,633	17,729
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,960	93,482	32,955
純資産額 (千円)	8,950,513	8,707,443	8,861,221
総資産額 (千円)	28,212,214	30,704,800	27,242,619
1株当たり四半期(当期)純 損失 ( ) (円)	0.41	9.89	2.94
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.6	28.3	32.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	236,078	4,037,596	345,146
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,549	44,348	52,314
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	301,179	2,368,143	532,441
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	3,593,018	4,846,395	3,221,290

回次	第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成30年6月1日 至平成30年8月31日	自令和元年6月1日 至令和元年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.71	1.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いております。一方で、通商問題が世界経済に与える影響や、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意が必要であるなど、先行き不透明な状況が依然として続いております。

ペット業界におきましては、原材料価額の高騰による仕入価額の上昇、業界内の価格競争激化及び人件費や物流コストの上昇など、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況の下、平成31年3月1日より営業本部内に物流改革室を新設し、各物流センターの高度平準化を推し進めることにより、販売費及び一般管理費の構成比が高い物流コスト抑制に取り組んでおります。

ペットフード・ペット用品の卸売事業につきましては、市場や取引先様への迅速な対応を更に強化するとともに、チャネル・エリア毎のマーケット特性に合わせた提案を実施し、利益改善に取り組んでおります。また、在庫管理では単品管理による在庫回転率の向上、物流面ではローコストオペレーションによる物流コストの削減をそれぞれ継続して進めております。

一方、パッツバリュー株式会社では、店舗開発事業の管理店舗数が254店舗になり、また、商品開発事業では高付加価値商品の開発及び販売を推進いたしました。

また、株式会社I&Iでは、得意先様への営業企画提案や仕入先様へのプロモーション戦略を提案し、卸売事業の販売促進などグループシナジーの最大化を図ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、414億2百万円（前年同期比2.5%増）となりました。また、取引先に対する売上債権に対して回収見込みが不確実であると判断し貸倒引当金繰入額を販売費及び一般管理費に計上したことなどにより、営業損失は4千1百万円（前年同期は営業利益2千4百万円）となりました。

経常損失は3千9百万円（前年同期は経常利益2千2百万円）となり、また、親会社株主に帰属する四半期純損失は5千9百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2百万円）となりました。

なお、当社グループは、ペット関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ34億6千2百万円増加し、307億4百万円となりました。これは、主に現金及び預金が16億2千5百万円、受取手形及び売掛金が13億7百万円、商品が3億9千万円、未収入金が2億9千5百万円それぞれ増加したことによるものであります。

受取手形及び売掛金が増加した要因は、主に当第2四半期連結会計期間末が金融機関の休日であることに伴い、当該日に銀行振込で回収予定の売掛金の回収が、一部翌月に繰延べられたことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ36億1千5百万円増加し、219億9千7百万円となりました。これは、主に短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が50億9千5百万円、未払金が7億6千万円それぞれ増加したことによるものであります。

支払手形及び買掛金が増加した要因は、主に当第2四半期連結会計期間末が金融機関の休日であることに伴い、当該日に銀行振込で支払予定の買掛金の支払いが、一部翌月に繰延べられたことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億5千3百万円減少し、87億7百万円となりました。これは、主に利益剰余金が1億1千9百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16億2千5百万円増加し（前年同期は5億6百万円の増加）、48億4千6百万円となりました。これは、投資活動によるキャッシュ・フローが4千4百万円の支出超過となり、財務活動によるキャッシュ・フローが23億6千8百万円の支出超過となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが40億3千7百万円の収入超過となったことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果得られた資金は40億3千7百万円となりました（前年同期は2億3千6百万円の収入超過）。これは、主に売上債権の増加額13億7百万円、たな卸資産の増加額3億8千7百万円があったものの、仕入債務の増加額51億2百万円、未払金の増加額7億7千4百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は4千4百万円となりました（前年同期は3千万円の支出超過）。これは、主に無形固定資産の取得による支出1千7百万円、長期前払費用の取得による支出2千2百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果使用した資金は23億6千8百万円となりました（前年同期は3億1百万円の収入超過）。これは、主に短期借入金の純減額23億円、配当金の支払額6千万円があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (令和元年8月31日)	提出日現在発行数(株) (令和元年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,036,546	6,036,546	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	6,036,546	6,036,546	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和元年6月1日～ 令和元年8月31日	-	6,036,546	-	1,988,097	-	1,931,285

## (5) 【大株主の状況】

令和元年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
国分グループ本社株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	1,105	18.34
高橋 一彦	兵庫県芦屋市	480	7.97
エコートレーディング共栄会	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号	301	5.01
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	220	3.65
古谷 洋作	大阪府泉南市	158	2.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	146	2.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	108	1.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	88	1.47
古谷 訓子	大阪府泉南市	77	1.28
吉川 直樹	東京都港区	76	1.27
計	-	2,763	45.86

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 129千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 47千株

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

令和元年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,023,100	60,231	-
単元未満株式	普通株式 3,046	-	-
発行済株式総数	6,036,546	-	-
総株主の議決権	-	60,231	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

## 【自己株式等】

令和元年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) エコートレーディング株 式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目 1番23号	10,400	-	10,400	0.17
計	-	10,400	-	10,400	0.17

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和元年6月1日から令和元年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成31年3月1日から令和元年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,221,290	4,846,395
受取手形及び売掛金	16,352,580	3 17,659,933
商品	3,194,801	3,585,198
貯蔵品	14,793	11,650
未収入金	2,180,682	2,476,219
その他	72,582	82,995
貸倒引当金	5,633	109,219
流動資産合計	25,031,098	28,553,175
固定資産		
有形固定資産	1,239,870	1,223,999
無形固定資産	97,773	92,824
投資その他の資産	2 873,877	2 834,800
固定資産合計	2,211,521	2,151,624
資産合計	27,242,619	30,704,800
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,358,659	3 15,454,605
短期借入金	5,000,000	2,700,000
未払金	2,334,871	3,095,738
未払法人税等	59,068	57,769
賞与引当金	51,005	52,455
その他	240,974	330,728
流動負債合計	18,044,578	21,691,298
固定負債		
その他	336,819	306,058
固定負債合計	336,819	306,058
負債合計	18,381,398	21,997,356
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,988,097	1,988,097
資本剰余金	1,944,862	1,944,862
利益剰余金	4,729,605	4,609,675
自己株式	447	447
株主資本合計	8,662,118	8,542,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,962	135,544
その他の包括利益累計額合計	170,962	135,544
非支配株主持分	28,140	29,709
純資産合計	8,861,221	8,707,443
負債純資産合計	27,242,619	30,704,800

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年8月31日)
売上高	40,386,400	41,402,289
売上原価	35,553,834	36,575,411
売上総利益	4,832,565	4,826,878
販売費及び一般管理費	4,807,725	4,868,134
営業利益又は営業損失( )	24,840	41,256
営業外収益		
受取利息	1,366	1,307
受取配当金	5,035	5,177
業務受託料	11,144	13,059
その他	9,342	10,541
営業外収益合計	26,888	30,086
営業外費用		
支払利息	12,070	14,056
電子記録債権売却損	6,400	6,312
その他	10,727	7,630
営業外費用合計	29,199	27,999
経常利益又は経常損失( )	22,529	39,170
特別利益		
固定資産売却益	-	106
特別利益合計	-	106
特別損失		
固定資産除却損	-	186
災害による損失	300	-
特別損失合計	300	186
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	22,229	39,250
法人税、住民税及び事業税	23,960	29,172
法人税等調整額	2,153	10,358
法人税等合計	26,113	18,814
四半期純損失( )	3,884	58,064
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失( )	1,433	1,568
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	2,450	59,633

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年8月31日)
四半期純損失( )	3,884	58,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	35,417
その他の包括利益合計	76	35,417
四半期包括利益	3,960	93,482
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,526	95,051
非支配株主に係る四半期包括利益	1,433	1,568

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	22,229	39,250
減価償却費	42,001	40,596
貸倒引当金の増減額( は減少)	2	103,586
賞与引当金の増減額( は減少)	385	1,450
受取利息及び受取配当金	6,401	6,485
支払利息	12,070	14,056
売上債権の増減額( は増加)	1,082,443	1,307,353
たな卸資産の増減額( は増加)	247,053	387,254
未収入金の増減額( は増加)	239,928	315,581
仕入債務の増減額( は減少)	1,480,726	5,102,607
未払金の増減額( は減少)	285,745	774,654
その他	12,208	82,593
小計	254,351	4,063,619
利息及び配当金の受取額	5,534	5,616
利息の支払額	11,006	12,937
法人税等の支払額	14,157	35,799
法人税等の還付額	1,356	17,097
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>236,078</b>	<b>4,037,596</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	7,272	317
無形固定資産の取得による支出	11,181	17,469
投資有価証券の取得による支出	4,601	4,686
長期貸付金の回収による収入	3,088	2,588
保険積立金の積立による支出	1,653	1,653
長期前払費用の取得による支出	7,623	22,995
その他	1,305	185
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>30,549</b>	<b>44,348</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	350,000	2,300,000
配当金の支払額	60,429	60,275
非支配株主からの払込みによる収入	20,000	-
その他	8,391	7,867
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>301,179</b>	<b>2,368,143</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	506,708	1,625,104
現金及び現金同等物の期首残高	3,086,310	3,221,290
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,593,018	4,846,395

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年8月31日)
受取手形割引高	1,200,093千円	1,722,484千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年8月31日)
投資その他の資産	2,200千円	2,200千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年8月31日)
受取手形	- 千円	364千円
電子記録債権	- 千円	260,491千円
支払手形	- 千円	157,261千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年8月31日)
荷造運搬費	2,164,125千円	2,161,812千円
貸倒引当金繰入額	2千円	103,586千円
報酬及び給料手当	1,097,379千円	1,116,866千円
賞与引当金繰入額	50,700千円	51,800千円
退職給付費用	15,608千円	15,691千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年8月31日)
現金及び預金勘定	3,593,018千円	4,846,395千円
現金及び現金同等物	3,593,018千円	4,846,395千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月23日 定時株主総会	普通株式	60,359	10	平成30年2月28日	平成30年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月10日 取締役会	普通株式	60,296	10	平成30年8月31日	平成30年11月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成31年3月1日 至令和元年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年5月22日 定時株主総会	普通株式	60,296	10	平成31年2月28日	令和元年5月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年10月9日 取締役会	普通株式	60,261	10	令和元年8月31日	令和元年11月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成31年3月1日 至令和元年8月31日)

当社グループは、ペット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 3 月 1 日 至 平成30年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成31年 3 月 1 日 至 令和元年 8 月31日)
1 株当たり四半期純損失 ( )	0円41銭	9円89銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) ( 千円 )	2,450	59,633
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失 ( ) ( 千円 )	2,450	59,633
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	6,032,444	6,029,011

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

令和元年10月 9 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....60,261千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....令和元年11月 8 日

( 注 ) 令和元年 8 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年10月11日

エコートレーディング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千原 徹也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエコートレーディング株式会社の平成31年3月1日から令和2年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和元年6月1日から令和元年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成31年3月1日から令和元年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エコートレーディング株式会社及び連結子会社の令和元年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。